事業計画書目次

[**栄区**] **3款 2項 1目 統合事務事業費** (単位:千円)

計画	事業名	令和5	5年度	令和∠	1年度	増△減(5-4)	新規・
書頁		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	拡充
1	統合事務費	20,469	20,279	20,783	20,593	△ 314	∆ 314	
2	広報よこはま発行事業	6,700	5,810	6,472	5,882	228	△ 72	
3	特別相談事業	1,456	1,456	1,456	1,456	0	0	
4	美化活動推進事業	1,090	1,090	1,347	1,347	△ 257	△ 257	
5	消費生活推進員活動事業	700	700	715	715	△ 15	△ 15	
6	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,900	1,900	1,237	1,237	663	663	
7	青少年健全育成活動事業	2,335	2,335	3,040	3,040	△ 705	△ 705	
8	地域と学校の協働事業	860	860	920	920	△ 60	△ 60	
9	緊急時情報システム運用事業	325	325	325	325	0	0	
	計	35,835	34,755	36,295	35,515	△ 460	△ 760	

	事業区課	栄 区		総務 課		杂相书	新規拡充 □ 新規				事業評価書番号		1			
ſ	予算区分	統合事務事業費	ř	統合马	事務費		利7兄7江	30		7兄	☐ 1 74.71	Ľ.	尹未计"	川百笛ク	,	L
ſ	歳出予算科目	一般 会計 3 款 2 項		1	目	枝番	≨号	前年度事業名称		事業名称						
	事業名称	統合事務費				政策者	番号		政策指標		施策番号		施策指標			

(単位:千円)

							(手匹・111)
			財源	一般財源等			
区 分	金 額	玉	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	20, 469			190			20, 279
令和4年度	20, 783			190			20, 593
増△減	△ 314	0	0	0	0	0	△ 314

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予	事業費	19, 776	21, 516	21, 518		
算	市債+一般財源	19, 666	21, 376	20, 947		
決	事業費	19, 821	18, 149	18, 159		
算	市債+一般財源	19, 711	18,009	18, 019		

令和6年度	令和7年度	令和8年度
21, 501	21, 501	21, 501
21, 311	21, 311	21, 311

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等									
運営方針等との関連									
	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度~ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上								

				(単位・1円)		
		細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	1	総務課	4, 795	3, 915	880	3年度実績及び職員増に よる消耗品費の増
	2	区政推進課	1, 312	1,052	260	備品の購入による増
	3	地域振興課	1, 088	1, 137	▲ 49	共通物品等の購入見直し による消耗品費の減等
	4	戸籍課	2, 186	2, 976	▲ 790	必要物品の精査による備 品費等の減等
	(5)	税務課	229	229	0	
	6	区会計室	0	0	0	
細事業 (事業内訳)	7	福祉保健課	974	1, 285	▲ 311	民生委員改選業務終了に よる通信運搬費の減等
	8	生活衛生課	0	0	0	
	9	高齢・障害支援課	1,852	1,852	0	
	10	こども家庭支援課	1,710	2, 040		必要物品の精査による備 品費の減等
	(1)	生活支援課	5, 828	5, 852	▲ 24	必要物品の精査による備 品費の減等
	12	保険年金課	26	26	0	
	13	土木事務所	469	419	50	3年度実績による通信運 搬費の増等
		細事業合計	20, 469	20, 783	▲ 314	

	課長	係長	予算調整 係
本資料は、公正・適正に作成しました。	伏見 和久	天住 仁	佐藤 明子

事業概要

令和5年度 事業計画書

No. 2

事業区課	栄 区		区政	推進	課	-t		_	due LD				<u></u>	m lev la	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相	広聴広報相談費		新規拉	所規拡充 □		□ 新規 [□ 拡充		事業評価書番号		該当なし	
歳出予算科目	一般 会計	一般 会計 3 款 2 項			1	目	枝	番号			前年度	事業名称			
事業名称	広報よこはま発行事業				政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標			

(単位: 千円)

							(半位・1円)
			財源	一般財源等			
区 分	金額	玉	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	6, 700	0	0	890			5, 810
令和4年度	6, 472	0	0	590			5, 882
増△減	228	0	0	300	0	0	△ 72

栄区に関わる情報等を広く発信するために、「広報よこはま栄区版」を発行し、区民に配布します。「栄福祉保健センターからのお知らせ」では、福祉保健センターが実施する事業の年間日程や相談窓口を掲載し、区民に配布します。

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	6, 122	6, 272	6, 272
算	市債+一般財源	5, 492	6, 100	5, 682
決	事業費	5, 854	5, 400	5, 967
算	市債+一般財源	5, 215	4, 810	5, 217

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6, 700	7, 200	7, 200
5, 810	6, 310	6, 310

事業開始年度 平成6年 根拠法令·方針決裁等 横浜市広報よこはま発行要領 運営方針等との関連 令和4年度栄区運営方針 施策2 みんなが支えあい・助けあい、安心を感じるまちづくり 《広報さかえ発行事業》 区の方針や施策、事業やその効果、区内の各施設のイベント等の情報について、全戸配布である「広報よこはま栄区版」で広報していくことにより、区民の区政への理解・協力や、イベント等への参加による区への愛着度の向上を期待できます。また、興味を惹くデザイン、伝わる表現方法等を追及することで、より効果的な広報となるよう取り組みます。 ①背景・課題の分析 ②事業目的·効果 ≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫ 区民が地域の中で安心して健やかに暮らしていくために、検診や相談等の年間日程を事前にお知らせし、福祉保健センターが実施する サービスを、計画的かつ十分に利用できるようにすることが重要です。よりわかりやすい紙面となるよう工夫することで、情報を明確 にお伝えすることができます。 (必要性) ≪広報さかえ発行事業≫ 令和元年度:601,300部 2年度:594,400部 3年度:599,600部 根拠・データ等 ≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫ 令和元年度: 55,000部 2年度: 55,000部 3年度: 55,000部 事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 区情報入手時 の広報よこは 単位 目標 70 70 70 70 70 70 % ま利用率 実績 63.3 単位 発行部数 日標 620,000 620,000 620,000 620,000 620,000 620,000 620,000 (広報よこは 部 実績 599,600 594, 400 生) 発行部数 単位 目標 57,000 57,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 (福祉保健セ ンターからの 部 実績 55,000 55,000 お知らせ) ≪広報さかえ発行事業≫ 毎月発行 事業スケジュール ≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	① 広報さかえ発行事業	5, 800	5, 643	157	紙代の高騰・印刷数の増
	② 福祉保健センターからのお知らせ発行事業	900	829	71	紙代の高騰による増
	細事業合計	6, 700	6, 472	228	

12月:原稿作成 1月:校正 2月:校正、校了 3月:印刷発行

	課長	係長	広報相談 係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大野豊	鶴岡 慎二郎	白澤 佳奈

Π		_
	No.	3

事業区課	栄 区	区政推進 課			-t		_	due LD							
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費			新規拉	充		新規 □ 拡充		5	事業評価	事業評価書番号		なし	
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項				1	目	枝	番号			前年度事業名称			
事業名称	特別相談事業						政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位:千円)

							(1111)
			財源	一般財源等			
区 分	金額	玉	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1, 456	0	0	0			1, 456
令和4年度	1, 456	0	0	0			1, 456
増△減	0	0	0	0	0	0	0

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	1, 377	1, 430	1, 456
算	市債+一般財源	1, 377	1, 430	1, 456
決	事業費	1, 359	1, 374	1, 402
算	市債+一般財源	1, 359	1, 374	1, 402

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1, 456	1, 456	1, 456
1, 456	1, 456	1, 456

事業概要		行政での	行政での解決が難しい問題について、専門家による特別相談を開催します。											
事業開始年度	ŧ		平成6年											
根拠法令・方針決	快裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱												
運営方針等との	関連	なし												
①背景・課題の ②事業目的・交 (必要性)			区民からの要望について、関係部署・関係機関と連携して対応する必要があります。また、区役所窓口等において、行政での解決が 能しい問題について、弁護士等の専門家による特別相談(無料)を実施し、解決への道筋を提供します。											
根拠・データ	等	・令和元 ・令和 2	責報告書 特別相能 5年度 389件 2年度 288件 3年度 291件	6件数										
事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300					
相談件数	件	実績	288	291										
事業スケジュー	ール	無料相認	《(弁護士、司法書	* 士、公証人、行政	文書士等)(通年)									

細事業 (事業内訳)		細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別相談事業	1, 456	1, 456	0	
	2	0	0	0	0	
		細事業合計	1, 456	1, 456	0	

	課長	係長	広報相談 係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大野 豊	鶴岡 慎二郎	石田 梓

No.	4

事業区課	栄 区	地域振興 課			due (17 ()	1.	充 □ 新規		所規 □ 拡充		事業評価書番号		adayle 3. y		
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費			新規拉	充					事業評価	山 書番号	該当なし		
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項				1	目	枝	医番号			前年度事業名称			
事業名称	美化活	動推進		政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標				

(単位: 千円)

							(七匹・111)
			財源	京 内 訳		一般貝	才源 等
区 分	金額	国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,090						1, 090
令和4年度	1, 347						1, 347
増△減	△ 257	0	0	0	0	0	△ 257

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	854	1, 274	1, 492
算	市債+一般財源	854	1, 274	1, 492
決	事業費	720	985	1, 256
算	市債+一般財源	720	985	1, 256

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,090	1,090	1, 090
1,090	1,090	1, 090

	事業概要		地域美化	公活動推進のため、	本郷台駅前及びた	大船駅前での清掃。	、不法投棄・ポイ捨て	防止の広報啓発活	5動を実施します。				
İ	事業開始年度	度	7	平成17年度									
Ī	根拠法令・方針決	央裁等	横浜市空	黄浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例									
	運営方針等との	関連	令和4年	7和4年度区政運営方針 施策1 まちの魅力づくり									
	①背景・課題の ②事業目的・ダ (必要性)		区である	栄区の玄関口であるJR本郷台駅前及び大船駅前では、たばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てが課題となっています。美化推進重点地 区であるJR本郷台駅及び大船駅北口周辺はもとより、区全域で美しいまちを推進・維持していくために、関係機関・団体と連携を取 り、環境美化活動を一層推進する必要があります。									
	根拠・データ	等		、員1日平均(3年 計駅 15,682人 尺 77,670人	F度)(JR東日本)								
Ī	事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
	清掃活動に参加した区界の	単位	目標	14	14	14	14	14	14	14			
	加した区民の人数	人	実績	6	0								
	事業スケジュー	ール	平成31年度:本郷台駅の清掃委託開始 令和2年度:美化推進員制度廃止 令和3年度:大船駅を美化推進重点地区に指定 大船駅の清掃委託開始										

			細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	細事業	1	美化活動推進事業	1, 090	1, 347	▲ 257	契約実績に基づく積算見 直しによる減
(事業内訳)	2	0	0	0	0		
			細事業合計	1, 090	1, 347	▲ 257	

	課長		係長		資源化推進担当	٦
本資料は、公正・適正に作成しました。	•	内田 正光	·	小松 徹	三國 淳也	

No. 5

事業区課	栄 区		地地	域振興	課	-t		_	due LD				<u></u>	m lev la	
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費		新規拉	見拡充 □		新規	□ 拡充		事業評価書番号		該当	該当なし		
歳出予算科目	一般 会計	3 意		2	項	1	目	枝	番号			前年度	事業名称		
事業名称	消費生活推進員活動事業					政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標		

(単位・千円)

_								(十匹・111)
I				財源	京 内 訳		一般具	財源等
	区 分	金額	国	県	諸収入		市債	一般財源
ſ								
	令和5年度	700						700
İ	令和4年度	715						715
ĺ	増△減	△ 15	0	0	0	0	0	△ 15

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	615	615	715
算	市債+一般財源	615	615	715
決	事業費	507	577	535
算	市債+一般財源	507	577	535

令和6年度	令和7年度	令和8年度
700	700	700
700	700	700

L	开 川頂 政府派	l		001	011	000					
	事業概要		区民総くします。	ごるみで、悪質商治	去被害未然防止活動	動や振り込め詐欺者	皮害防止活動等を区役	所、警察などの関	連行政機関、地域	と協力して実施	
	事業開始年度	度	<u>x</u>	平成6年度							
	根拠法令・方針を	央裁等		基本法、横浜市消費 蜀、栄区消費生活推			する法律、横浜市消費	生活条例施行規則	、横浜市消費生活	·推	
	運営方針等との	関連	令和4年	= 度区政運営方針	施策2 みんなた	が支えあい・助ける	あい、安心を感じるま	ちづくり			
	①背景・課題の ②事業目的・ダ (必要性)		全国的にります。	芸年層及び高齢者の消費者被害を未然に防止するために、現在も活発に行われている啓発活動を継続して継続する必要があ							
	根拠・データ	等		三活相談件数:460 F欺件数:11件(彳							
	事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	消費者未然防	単位	目標	3, 500	3, 500	3, 500	3, 500	3, 500	3, 500	3, 500	
	止啓発講座等 の受講者数	人	実績	1, 245	1, 077						
	事業スケジュー		・平成 6	5年度:事業開始 3~4年度委嘱員数	<u> </u>						

		細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
細事業	1	消費生活推進員活動事業	700	715	▲ 15	令和3年度実績に基づく 減
(事業内訳)	2	0	0	0	0	
		細事業合計	700	715	▲ 15	

	課長		係長		地域活動	係
本資料は、公正・適正に作成しました。		近堂 次郎		野本 智英	鵜池 健	太郎

No. 6	No.	6
-------	-----	---

事業区課	栄 区		地域振興 課		轮担长 太							<u></u>	en la via			
予算区分	統合事務事業費	文化・スホ	て化・スポーツ・学習振興費			新規拉	新規拡充 □		新規 新規		□ 拡充		事業評価書番号		該当なし	
歳出予算科目	一般 会計	3	3 款 2 項			1	目	枝番	号			前年度事業名称				
事業名称	スポーツ推進委員	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業					政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標		

(単位: 千円)

							(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
			財源	京 内 訳		一般財源等				
区 分	金額	玉	県	諸収入		市債	一般財源			
令和5年度	1, 900	0	0	0			1, 900			
令和4年度	1, 237	0	0	0			1, 237			
増△減	663	0	0	0	0	0	663			

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	2, 990	1, 151	1, 900
算	市債+一般財源	2, 990	1, 151	1, 900
決	事業費	2, 963	699	1, 314
算	市債+一般財源	2, 963	699	1, 314

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1, 250	1, 900	1, 250
1, 250	1, 900	1, 250

	事業概要		区民の領ります。		上等、地域のスポー	ーツ振興のために	舌躍しているスポーツ	推進委員を支援し	、生涯スポーツの	普及・振興を図
	事業開始年度	Ę	7	平成6年度						
	根拠法令・方針決	·裁等	スポーツ	基本法、スポーン	ソ基本計画、横浜市	 市スポーツ推進委	員規則、栄区スポーツ	推進委員連絡協議	会活動補助金交付	要綱
	運営方針等との	関連	令和4年	E度栄区運営方針	施策4 地域に	寄り添う区役所				
	①背景・課題の: ②事業目的・亥 (必要性)		められて	↑年齢層の区民が、 ています。 区民の分 舌動を支援すること	生涯スポーツの推済	や興味に応じてス: 進を図るためには	ポーツに取り組み、健 、地域におけるスポー	康の保持増進や交 ツ振興の中心的な	流を図る生涯スポ 担い手であるポー	ーツの推進が求 ツ推進委員の日
	根拠・データ	等		ペーツ推進委員数 移>令和2年度:8	39名 3年度:844	名 4年度:83名	5年度:93名(見込	<i>7</i> +)		
Ī	事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	主催スポーツ	単位	目標	-	-	_	450	450	450	450
	イベント参加者	人	実績	-	-					
	週1回以上の	単位	目標	_	_		40		60	
	スポーツ実施率	%	実績			/-				
	事業スケジュー			3年9月 「栄区(本育指導委員連絡「	協議会」から「ス	ポーツ推進委員連絡協	議会」に名称変更		

		細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
細事業	1	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1, 900	1, 237	663	改選にともなうユニ フォーム代の増
(事業内訳)	2	0	0	0	0	
		細事業合計	1, 900	1, 237	663	

	課長	係長	生涯学習支援	系
本資料は、公正・適正に作成しました。	近堂 次郎	細井 沙友里	奥寺 玲	

NT	7
No.	7

ĺ	事業区課	栄 区			也域振興				_ ;	days I D			-t- \!!! -==	1	e levie	, ,
	予算区分	統合事務事業費	子育て・ 成費	子ど	も・青少年	丰育	新規拉	充	∐ ¥	新規	□ 拡充	č	事業評価	価書番号	該当	なし
ĺ	歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	枝	番号			前年度	事業名称		
	事業名称	青少年健全育成活動事業					政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標		

(単位: 千円)

							(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
			財源	京内 訳		一般財源等			
区 分	金額	玉	県	諸収入		市債	一般財源		
令和5年度	2, 335	0	0	0			2, 335		
令和4年度	3, 040	0	0	0			3, 040		
増△減	△ 705	0	0	0	0	0	△ 705		

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	2, 335	3, 085	2, 335
算	市債+一般財源	2, 335	3, 085	2, 335
決	事業費	2, 305	2, 163	1, 413
算	市債+一般財源	2, 305	2, 163	1, 413

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,040	2, 335	3, 040
3, 040	2, 335	3, 040

事業概要		地域、団]体、企業等と連携	隽・協働しながら、	青少年の健全育	或を目的に、各種事業	を実施します。					
事業開始年度	Ę		平成6年度									
根拠法令・方針決	₹裁等	かながれ	○青少年育成支援指 会則、栄区青少年	指針、神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員要綱、横浜市青少年指導員要綱、栄区青少年指導 F指導員協議会補助金交付要綱、栄区社会環境健全化活動事業補助金交付要綱								
運営方針等との	関連	令和4年	度栄区運営方針	施策2 みんなる	が支えあい・助け	あい、安心を感じるま	ちづくり					
①背景・課題の ②事業目的・効 (必要性)		など、 自覚し、 体験等の	予少年を取り巻く社 共に社会で生きて)機会をつくり、成 : した地域団体をは	増加による親子が触れ合う時間の減少、世帯あたりの子ども数の減少、地域のつながりの希薄化、急速な情報化く社会環境が変化する中、青少年の自己肯定感が低くなっています。子どもや青少年が社会の一員であることをきていくことができるよう、子ども同士の協働作業を通じての社会参加、地域住民との交流、自然とのふれあい、成長過程を支援していくことが必要です。青少年の健全育成を効果的に進めていくためには、青少年指導員ををはじめ、家庭、学校、地域、民間団体、企業や行政が一体となり協働・連携して取組を進めていくことが求め								
根拠・データ	等	令和元 令和 2	D市立小中学生数 5年度:小学生6,0 9年度:小学生5,9 3年度:小学生5,8	49人、中学生2,50 38人、中学生2,39)5人 90人	兵市教育委員会作成))					
事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
各地区の青少年向	単位	目標	_	_	100	200	200	200	200			
け企画事業への参 加人数	人	実績	-	-								
各地区のパトロー	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0			
ル活動により指導 等を行った件数	件	実績	0	0								
事業スケジュー	-ル	第26期 第27期	実績 0 0 0 0 ○ ☆区青少年指導員数 第26期(平成30~令和元年度): 103名 第27期(令和2~3 年度) : 100名 第28期(令和4~5 年度) : 98名									

		細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
細事業	1	青少年指導員協議会活動事業	2, 200	2, 905		委嘱年度ではないためユ ニフォーム代の減
(事業内訳)	2	社会環境健全化活動事業	135	135	0	
		細事業合計	2, 335	3, 040	▲ 705	

	課長	係長	生涯学習支援 係
本資料は、公正・適正に作成しました。	近堂 次郎	細井 沙友里	鍛治 晶子

No.	8
-----	---

事業区課	栄 区			庭支援				_	he I D					m lev la	
予算区分	統合事務事業費	子育て・ 成費	子どす	・青少年	育	新規拉	充	∐ ∄	新規	□ 拡き	Ť	事業評価	西書番号	該当	なし
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	枝	番号			前年度	事業名称		
事業名称	地域と学	校の協働	動事業	É			政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位: 千円)

							(十四・111)
			財源	一般具	才源 等		
区 分	金額	玉	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	860	0	0	0			860
令和4年度	920	0	0	0			920
増△減	△ 60	0	0	0	0	0	△ 60

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	920	920	920
算	市債+一般財源	920	920	920
決	事業費	850	738	657
算	市債+一般財源	850	738	657

令和元年度

令和6年度	令和7年度	令和8年度
900	900	900
900	900	900

学齢期の子どもについて、周囲の大人たちに見守られているという安心感のもと、健全に成長していくことができるよう、地域と学校、区役所等が連携して、地域と子どもたちとの顔の見える関係づくりを推進します。 事業概要 事業開始年度 平成17年度 根拠法令·方針決裁等 栄区地域と学校の協働事業交付金交付要綱 運営方針等との関連 令和4年度栄区運営方針 施策2 みんなが支え合い・助け合い、安心を感じるまちづくり 昭和58年に山下公園で発生した路上生活者襲撃事件を受けて、局の事業として開始しました。現代社会において、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、平成27年には多摩川河川敷や大阪寝屋川で中学生が犠牲となる事件が発生するなど、地域の大人が子どもたちに関心を持つことの必要性などが指摘されるようになりました。地域住民同士のつながりの低下、家庭の孤立化、学校に対する保護者のニーズの多様化、子どもたちの課題の複雑化・困難化等に対して、社会総掛かりで対応することが求められています。そのためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要不可欠です。本市においても、「第3期横浜市教育張興基本計画」において、地域や社会と目標を共有し、連携・協働することを通して、子どもと社会がつながる学校づくりを目指しており、2022年度までに「保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合」を小学校で100%、中学校で90%とすることを指標に取り組んでいるところです。本事業においても、地域と学校が協働して行う事業に対し、栄区地域と学校の協働事業推進協議会を通じて、中学校区ごとに交付金を交付することで、青少年の健全育成を図ります。 ①背景・課題の分析 ②事業目的·効果 (必要性) · 学校運営協議会設置校数 (元年度6校、2年度10校、3年度14校、4年度19校 5年度20校見込み) 根拠・データ等 ・地域学校協働活動推進員(学校・地域コーディネーター) の配置校数 (元年度15校、2年度17校、3年度18校、4年度19校 5年度20校見込み) 事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 6年度 7年度 5年度 8年度 小:85.0 小:85.0 小:85.0 小:90. 小:90.0 小:90.0 小:90.0 単位 目標 安心安全な地 中:75.0 中:75.0 中:75.0 中:80. 中:80.0 中:80.0 中:80.0 域と感じてい 小:88.7 小:60. る子の割合 % 実績 中:73.2 中:42.3 平成17年度 放課後の子どもたちの地域支援事業終了(飯島中学校区対象事業) 事業スケジュール 平成30年度

(単位:千円)

		細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
細事業	1	地域と学校の協働事業	860	920	▲ 60	実績による減
(事業内訳)	2	0	0	0	0	
		細事業合計	860	920	▲ 60	

飯島中学校区を交付対象に追加、交付数が6中学校区に

	課長	係長	こども家庭 係
本資料は、公正・適正に作成しました。	富田義徳	三石 枝里子	村田 悠理子

No. 9

	事業区課	栄 区			総務	課	due LEI L		_	due LEI				<u></u>	m lev la	
	予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費			新規拉	新規拡充		新規	□ 拡充		事業評価書番号		該当なし		
ĺ	歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項			1	目	枝	逐番号			前年度	事業名称			
	事業名称	緊急時情報:	ンステム運用事業					政策	番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位: 千円)

					(+\mu_1)		
			財源	一般財源等			
区 分	金額	玉	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	325	0	0	0			325
令和4年度	325	0	0	0			325
増△減	0	0	0	0	0	0	0

	歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	240	325	325
算	市債+一般財源	240	325	325
決	事業費	130	152	142
算	市債+一般財源	130	152	142

令和6年度	令和7年度	令和8年度
325	325	325
325	325	325

	事業概要		電話を利用し緊急情報を発信する、緊急時情報伝達システムの運用を行います。										
	事業開始年度	ŧ	<u>7</u>	平成29年度									
	根拠法令·方針決	 夫裁等	災害対策	竞基本法、横浜市危	也機管理指針								
	運営方針等との	関連	令和4年	E度栄区運営方針	施策3 防災力	・減災力の強化							
	①背景・課題の ②事業目的・交 (必要性)		災害など 地域防災	発災時に適切な避難行動を行うためには、正確で迅速な災害情報の収集が不可欠です。 災害などに関する緊急情報について、電話を利用し、区から直接、防災・減災活動の核である地域防災組織の長(自治会・町内会長、 地域防災拠点運営委員会長など)や電話による災害情報の収集が必要な区民に対して一斉発信できる当該システムを活用することで、 区民の適切かつ迅速な避難行動に繋げることができます。									
登録対象団体数 自治会・町内会:88 地域防災拠点:20 即時避難指示対象世帯:26													
	事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
	システム登録	単位	目標	134	134	134	160	160	160	160			
	者数	人	実績	154	77								
	事業スケジュー	ール		2信テスト /ステム登録									

	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
細事業	1	緊急時情報システム運用事業	325	325	0	
(事業内訳)	2	0	0	0	0	
		細事業合計	325	325	0	

	課長		係長		庶務		係
本資料は、公正・適正に作成しました。		伏見 和久		武内 秀幸	市野	耕平	